

平成31年3月28日(木)

【国土政策企画官】 それでは、皆様おそろいになりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会企画・モニタリング専門委員会の第4回会議を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、年度末の大変お忙しい中ご出席いただきましてまことにありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます国土政策局総合計画課の荒木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日の会議の公開につきまして申し上げます。企画・モニタリング専門委員会設置要綱の5にありますとおり、会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。なお、カメラ撮りをされる場合には、議事に入るまでの冒頭のみをお願いいたします。

次に、本日の資料につきましてご連絡をいたします。本専門委員会につきましては原則としてペーパーレスで実施させていただいております。そのため、本日の資料につきましては議事次第、座席表及び一部の資料を除き、紙媒体での机上配付を行っておりません。皆様のペーパーレス化へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。なお、本日の資料は議事次第中、配布資料一覧に列挙しているとおりでございます。

続きまして、お手元のタブレットの操作方法につきましてご説明いたします。まずタブレット上に表示されている資料のアイコンをタッチしていただきますとその資料が表示されます。ページを前後する場合にはスマートフォンの操作と同様、指で横に画面をスクロールしていただければ操作できます。また、資料の拡大縮小は2本の指で操作することができます。現在ごらんになっている資料をとじてほかの資料に移りたい場合には画面の左上の矢印の表示のアイコンをタッチしていただきますと、一覧の画面に戻ります。

なお、くれぐれも画面の右上にありますバツ印はタッチしないようお願いいたします。再度IDとパスワードを入力する必要が生じてしまいます。

以上、簡単ではございますが、不備がございましたら事務局までお知らせください。また、この先タブレットの操作方法などにつきましてご不明な点、問題が発生した場合には

お近くの事務局職員までお声がけください。念のため予備のタブレットもご用意しております。

本日は委員のうち、坂田委員、田村委員、矢ヶ崎委員から、所用のためご欠席と連絡をいただいております。ご出席者の紹介につきましては、お時間の関係もございますので、お手元の座席表にて紹介にかえさせていただきます。

本日は8名の委員にご出席いただいております。企画・モニタリング専門委員会設置要綱の4に定められております会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

それでは、これ以降の議事進行につきましては、奥野委員長にお願いしたいと存じます。これより先カメラによる撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

【奥野委員長】 奥野でございます。どうも年度末の大変お忙しいところ、ご苦労さまです。

それでは、議事に入りますが、本日の議事は、お手元にありますように、国土形成計画の推進に関する重要事項、(2)が第2回及び第3回企画・モニタリング専門委員会における指摘事項、(3)は計画推進部会への報告、(4)は意見交換、(5)その他となっております。最初に資料1から4の説明をいただいて、それから一括してご意見をいただきたいと思いますが、今日も前回と同じで幾分幅広になっても構いませんので、自由にご発言をいただいて、さらに議論を詰めていくのはこれからでありますので、そういうことでやらせていただきたいと思います。

それでは、資料説明をお願いいたします。

【総合計画課長】 総合計画課長の田中でございます。

それでは、まずお手元の資料1からご説明させていただきます。対流促進型国土の形成に向けてということで、国土審議会に計画推進部会を設置して、その下に4つの委員会を設置してこれまで検討してまいりました。本委員会以外に3つの委員会と、国土審議会の外ではありますが2017年に立ち上げられたスーパー・メガリージョン構想検討会というものがあまして、こちらでなされてきた「対流」に関する議論というのを、今日は簡単にご紹介させていただきたいと思っております。本日は、稼げる国土専門委員会の坂田委員長があいにくご欠席ではございますけれども、小田切委員長、中出委員長もいらっしゃることでございますので、説明が不足でございましたら、適宜補足していただければと思っております。

では、資料1の2ページをごらんいただけますでしょうか。

まず、稼げる国土専門委員会では「対流」、すなわち多様な人、物、アイデアのマッチングの場になる、そして「対流」をマッチングさせる知的対流拠点、この整備を推進することで「対流」を通じたイノベーションを起こし、なおかつ地域の個性に磨きをかけていくということを提案しています。

知的対流拠点というのは、多様な主体が知恵とかアイデアを出し合って、新しい価値を伴う活動を始める場であって、拠点という言葉を使っておりますけれども、必ずしも大きな箱物が必要であるということではありません。この中にはコワーキング型拠点という多様な方々が一緒になって働くような場で、ここで新しい価値を生み出していくスタイルというのと、わりと地方部などでもあるんですが、稼げる国土専門委員会の畦地委員が高知の四万十町で地元のクリ製品をブランディング化して高付加価値化を実現していくといった、関係主体が連携して知恵を出しあうことによって特定地域の潜在的な価値を高めていくような、そういう地域資源発掘型の拠点というものに分かれていると分類しています。

3ページでございますけれども、知的対流拠点同士がネットワーク化されることによってさらに大きい付加価値を出していくといった事例ですとか、暗黙知などを集約したデータベース、あるいはプラットフォームを構築することによって知的対流拠点に不足している専門性とか、秘匿性、こういう知見を提供してもらうような事例もありました。

4ページでございますけれども、こちらは住み続けられる国土専門委員会における「対流」に関するものでございますけれども、住み続けられる国土専門委員会では、「対流」によって地域内外の人々が、知恵が繋がって、地域の活動人口の比率を高めることによって地域の生活を守るとともに、地域の魅力を高めていくということを提案、整理しております。価値を共有することによって地域とつながっていく人たち、こういうものを関係人口として着目しております。

5ページでございますけれども、この「対流」を起こすために必要な要素として人、場、仕組みというものを整理してありまして、地域内外の人がカフェとか、温泉とか、集会所といったつながりをつくるような場でつながって、また、そういうつながりを人材の育成とか、資金提供などを通じて、よりつながりをサポートしていくという、そういうつながりサポート機能といったものが仕組みとして必要だという整理をしています。

6ページでございますけれども、国土管理専門委員会でも、「対流」に関係する部分がありまして、土地の利用も複合的な効果を見出していくということと、国民一人一人が国土

に関心を持って、その管理の一端を担う国土の国民的経営という、こういう言葉を1つ前の国土形成計画からずっと提起しているんですが、こういった考え方がございます。

7ページにはその事例を入れておりますけれども、人であり、あるいは金であり、知恵というものを対流させることによって、例えば事例1であれば、水源林の価値を共有した企業が管理に要する財源を拠出したりとか、事例2であれば、小規模な農家が田園風景を守っていく上で必要なコストを消費者みずからがその価値を共有した上で負担していくと、こういった事例があるということがございます。

8ページはスーパー・メガリージョン構想検討委員会ですけれども、スーパー・メガリージョン構想の検討内容というのは、ある意味、対流促進型国土の形成そのものでございまして、国内外のフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを高密度にしていくことによって全国各地でイノベーションを起こして価値創造を図っていくということと、移動時間の短縮が時間と場所から人々を開放して、新しいライフスタイルを選択し得るようになるということが肝になっております。

10ページに以上を非常に大ざっぱにまとめてみました。議論のたたき台ととらえて頂きたいのですが、「対流」の意義ということで、「対流」というのは「つながり」であったり、「ごちゃまぜ」にしていくということで、キーワードを結びつけてみたのですが、多様な主体が価値への共感でつながる新しい関係づけを行っていくというのが「対流」かなと。人とか、金とか、知恵が集まることによって新しい価値を創造するという作用と、もう一つは生活とか国土をみんなで守っていくというような作用がある。この「対流」を活発にするために必要な要素というのは、住み続けられる国土専門委員会での整理になりますが、ほかの委員会で行っていることも大体こういう要素で整理ができると思っています、すなわち人と場と仕組みという形で整理できるのかなと思っています。

ここまでが各委員会でこれまで行われている議論を簡単に整理させていただきました。

次の11ページ以降は各委員会の概要でございますので、説明は省略させていただきますが、3月20日に稼げる国土専門委員会は最終回を行っておりまして、この後、4月のうちにそれぞれの委員会が最終回を行って、取りまとめに入るという予定でございます。

また、参考資料1にまち・ひと・しごと創生本部事務局の資料をおつけしております。まち・ひと・しごと創生総合戦略も今年の年末を目途に新しい戦略をつくらうとしておりまして、こちらについても今見直しの作業が始まっているということで、参考資料をおつけしております。

次に、資料2をごらんいただければと思います。前回の委員会でいろいろなデータをお示しいたしましたが、そのときの先生方のご指摘や、あるいは我々自身も不十分だなと思ったところにつきまして、再度大量の数字を羅列した形になってしまいますが、様々な数字を用意させていただいております。

まず4ページからでございますが、4ページの資料は日本人の移動者数の話ですが、移動そのものが減っているというご指摘もございましたので、数字を確認させていただいております。1971年が日本人の都道府県間移動者数ではピークになっております。もともと前回もお示しいたしましたけれども、5のページの資料のとおり、近年は都道府県間移動者数が最も多いのは20歳～24歳の年齢階級ですが、その20～24歳の層が一番多かったのがこの時期ですね。1971年のピークの時期に一番近いのが、いわゆる団塊の世代なんですけれども、このときにピークになっています。ただ、20～24歳の人口が都道府県間移動者数に直接相関があるのかというと、必ずしもそうではなくて、団塊の世代の後の段階ジュニアの世代の時は20～24歳が2番目に多くなっているんですけれども、移動者数の数字は減少しております。この辺は理由がはっきりしないんですが、1つは右側に0～4歳人口の東京圏集中度という数字を出しましたが、東京圏で生まれ育った人の割合が増えているということも移動そのものを減らす一つの理由かなと思っております。

次、7ページでございますが、流動率という数字です。前回お示ししましたが、転出者と転入者の合計を分子にしまして、分母を期首の人口とした流動率という数字をつくり、流動率と1人当たりの所得の関係というのをを出してみたんですけれども、1人当たり課税所得額が大きいところというのは、大都市や北海道の東部、長野県の東部ですけれども、流動率との関係ですと、流動率が比較的高いところというのは、7%が平均値、6%が中央値なんです。わりと所得が大きいところが多いという傾向はあるという感じでございます。

次に、8ページですが、流動率と所得の関係を散布図にしてみるとなかなかきれいな線に乗ってこないということでございます。ただ、全体的に流動率が高いところは比較的所得も高いという傾向はあるんですけれども、簡単に定式化できる話はないというところでございます。

次に、10ページにいきますが、インフラの関係で、前回地図を出してなかったのも、ご参考までという感じになります。東京駅からの時間距離、それから、最寄りの政令市

までの時間距離というのを地図に落としてみました。逆に言いますと、政令市までのアクセスが150分以上かかるところはクリーム色になっているということになります。いろいろな評価があると思います。

11ページから12ページでは、前回お示しした資料というのが船による移動が入っていない資料だったので、船の移動を入れた資料にしました。結果はそう変わるものではなく、基本的には最寄りの政令市まで30分以内の市町村では、半分ぐらいが転入超過になるんですが、そこから離れていくと、その数は少なくなっていきます。政令市に近いところのほうが転入超過の市町村は多いということでございます。

13ページにはインターチェンジの有無の関係も、ご指摘もあったので、とってみました。インターチェンジのない市町村というのは、そもそも高速道路がその市町村を通過していないということでございます。これを見ると、インターチェンジがあるほうが6ポイントぐらい転入超過になっている市町村の割合が高いんですけども、必ずしもインターチェンジがあれば転入超過になるということではなく、インフラの整備の効果というのが人口の増減に直結すると言われると、なかなか結びつかないのかなという感触でございます。

次に、16ページから出生率の関係も見てみたほうがいいというご指摘もございましたので、出生率そのものの数字ではないんですが、出生も含めた0～4歳の人口の増加率というのを見てみました。出生率という数字もとれるんですが、出生率の数字をとろうとすると、女性の人口というものを分母にするので、それよりはどこで人が生まれているのかというほうがわかりやすいと思ひまして、0～4歳の人口の増加率を見てみました。これも17ページ以降、細かく表示しておりますけれども、0～4歳の人口が増加しているところも大体都市の周辺部とか、あとは沖縄ですね。もともと出生が多いところは若干率も高く、それについて例えば産婦人科があるとか、そういうこととの関係までは分析できていないので、そういう視点も必要かと思いますが、これを見る限りだと、都市周辺、それから、一部の離島というところが、0～4歳の人口増加は多いのかと思います。

21ページは、0～4歳の増加と所得、あるいは税金の関係というのを見てみまして、子育て施策に各種サービスが充実しているところは0～4歳が多いのかなと思ひ、1人当たり地方税収という数字を見てみましたら、必ずしもあまりきれいな関係にはなっていないという感じでございます。一方で、0～4歳人口増加率と1人当たり課税所得を見ると、何となくこちらのほうがやや右肩上がりの感じがあるのかなというところでございます。

た。

次、24ページになります。前回2月の委員会で、転入超過となっている市町村のうち、かなりの市町村が他の都市への通勤率が10%を超える郊外であり、地方都市でも郊外化が進んでいるというような話をさせていただきましたが、郊外間の人やりとりだと、必ずしも対流ということでもないという指摘もございました。よって今回、東京大学空間情報科学研究センターが提供している2015年の国勢調査に基づく都市雇用圏のデータというのがございまして、これに基づいて、全国の市区町村を東京圏、中心都市と郊外にまず分けて、この圏域にならないところを単独という形で分類して分析をしてみました。

25ページにどういう構成になるかを示しておりますが、日本の政令市の区を入れない1,741市区町村、当然23区は入っていますが、東京圏が212、中心市が234、郊外はAとBとありますけれども、これが大半を占めていて、単独が414と分類されます。郊外のAとBは、Aのほうは昼夜間人口比率が100を超える、ある程度自立性のある郊外というものとして分類をしてみました。東京圏の中でも細かく分類ができますが、東京圏はまとめた分類にしています。

これで26ページなんですが、東京圏と東京圏以外の中心都市・郊外・単独ごとに、1,741市区町村の転入超過率を整理してみました。これを見ますと、全体で21.2%の市区町村が転入超過でした。

東京圏以外の郊外と中心市を見比べますと、郊外のほうが転入超過になっている市区町村の割合が高いということで、こうなると、まだまだ郊外化というのは進んでいるのかなということでございます。単独の市町村というのは転出超過の割合が9割を超えるということですが、単独という、都市雇用圏というものにくくられないようなところでも25ほど転入超過の市町村はある、こういうことになりました。

27ページで、「(転入+転出)/人口」で定義される流動率をとってみますと、郊外Bというところは流動率が低いことが分かりました。これは何を意味しているかといいますと、1回入ると出入りが少ないということで、ベッドタウンは、今は若いのかもしれませんが、高齢化が進み出すと一気に進む傾向があるんだろうなと。この数字からそんなことが読み取れます。

先ほど都市圏等別の分析をしましたが、今度、都市雇用圏別の集計をした分析に移ります。都市雇用圏という形にしますと、1,741の市区町村を656の都市雇用圏と都市雇用圏を構成しない単独の市町村という形に分類し直すことができます。これで郊外という

ものは、中心市とともに1つの塊として捉えた形で分析を行うこととなります。

33ページになりますが、東京というのはものすごく大きくて、3,000万人を超える都市雇用圏になるんですけれども、以下、大阪が1,000万人台、政令市だと100万人台という、こういう塊で、日本の各地域の構造をまず見てみるということをしました。

34ページが人口の増加率ですね。転入超過じゃなくて、出生も含めた人口の増加率で圏域を見ると、当然人口は減少している状況でございますので、都市雇用圏別に見ても、全体の4.6%しか人口が増加になっているところはございません。

35ページでございますが、ここは結構苦労したんですけど、転出入です。複数の市区町村を1つの圏域にしたときの中の転出入を相殺した形で、都市雇用圏の塊で転入超過になっているかどうかというのを表した図でございます。35ページの図は、今回説明する中ではある意味初出のような図になるんですけれども、転入超過率の計算方法は、2013年から2017年の平均という意味では前回の資料と同じですが、塊ごとに見たというのが1つ大きな特徴でございます。

36ページ、37ページ、38ページ、39ページと拡大した図になっているんですけれども、これをごらんになっていただいた上で、40ページをごらんいただければと思うんですが、転入超過になっている都市雇用圏の塊、あるいは都市雇用圏を構成しない市町村は単独という形で見ますと、ここの数字が7%になるんですね。転入超過の都市雇用圏、あるいは単都市町村は全国のわずか7%にしかならない。これは市区町村別に見ますと、先ほど申しましたが、大体4分の1、25%ぐらいが転入超過なんですけれども、塊に直すと、わずか7%。逆に言いますと、わずか7%の都市雇用圏等に人は集まっているということになります。

41ページでございますが、どこが人を集めているのか。先ほど地図で見ますと、オレンジとか、赤のところになるんですけど、土地の名前を書きますと、こういう感じになります。東京都区部、政令指定市が多いです。ただ、そうじゃないところとして、例えば熱海市とか、鳥栖市、あるいは千歳市とか、そういったところが出てきます。あと金沢市とかも出てまいります。それから、あと政令市であっても、大阪市とか、熊本市とか、神戸市、浜松市、静岡市、新潟市といったところは実は転入超過になっていません。あまり大きな転入超過ではないんですけれども、政令市でも必ずしも転入超過とは限らない。

一方で、単独の市町村でございますけれども、26ほど転入超過になっている市町村がありまして、この中には離島が10町村入っています。離島はどうしても率でとりますと

大きく出て、2013年から2017年の平均なんですけど、2018年の数字をとると、同じくらいでマイナスになっていたりするということもあるので、評価の方法はいろいろ検討しなければならないところがあります。一応同じ切り口で見えていきますと、都市雇用圏を形成しない大きな市町村ではないところでも26ほど転入超過になっているところがあるということでございます。

42ページでございますが、次に、今挙げたところはどのような産業が目立つのだろうかということで、産業特化係数の上位業種を都市雇用圏ごとに整理してみましたが、前回同様、傾向はよくわかりませんでした。ただ、東京は情報通信業、あるいは各種商品卸売業という業種の特化が大きいということですし、政令市、札幌、福岡、仙台、広島といったところは第3次産業とか、情報通信業の特化が大きいです。特化係数は大きいんですけど、情報通信業についてはかなり東京への集中が激しい。名古屋や岡山は、同じ政令市ですが、どちらかという製造業の特化のほうが大きいという傾向が見られております。

43ページは先ほどの26の市町村の産業は何が特化しているかということなんですけれども、この辺を見ますと、農林漁業、宿泊業、水運業とか、木工とかといったものが出てきています。前回もご指摘がありましたが、都市以外のところはさまざまな業種がリーディング産業になっているというのはこれを見るとわかると思います。

次に、45ページに東京圏、先ほど大きな塊ということで別枠にしておりますが、東京圏についても少し分析をしてみました。この辺はまち・ひと・しごと創生本部が先行していろいろ分析を出していただいているので、それをベースにしておりますが、東京圏の転入超過というのは、ここにございますような政令指定市からの転入超過が実は東京圏は非常に多いです。それも男性と女性を比較すると、女性の転入超過が多いということでございます。

46ページに、なかなか細かくて見にくいですが、東京圏と政令指定市を含む都道府県との転入転出を男女と年齢階級に分けて見てみました。これを見ますと、2012年と2017年を比較しますと、東京圏の転入超過数というのは6万7,000人から5万人ぐらい増えています。ただ、どこから転入超過しているかを見ますと、2012年は福島県が出てくるという特殊な事情はありますが、基本的には大阪府、兵庫県、愛知県からの転入超過が全世代で男女とも多いということでございます。転入超過の数という意味では20歳代が多いのですが、大阪府、兵庫県、愛知県あたりは、どの世代も東京圏への転出超過になっているということでございます。

47ページは、大阪市や名古屋市がどこから人を集めて、どこに人が出ていっているのかというのを見たものでございます。こちらは大阪市、名古屋市も、全体としては転入超過ですが、大阪市であれば、大阪市を除く大阪府からの転入が一番多くて、あと兵庫県とか近畿の各府県から、特に20歳代を中心に集めて、少し残るものの、東京圏に転出している。名古屋市でもそういう意味では同じような感じで、愛知県内の他の市町村や岐阜県とか三重県とか、周辺の県から若い人を中心に以下集めて、全世代で東京に向かってその人たちが出ていっているということでございます。

なぜかはよくわかりませんが、大阪市も名古屋市も、意外と男女ともに30代で大阪市、名古屋市から転出超過になっていて、なおかつ行き先は東京圏であるというのが特色かなと思っております。

48ページは札幌市と福岡市も同じことをしてみました。これも同じように、札幌市、福岡市は転入超過ということですが、全く同じような形で札幌市であれば北海道、福岡市であれば九州の各県から人を集めて、東京圏に人を出しているという形になっております。前回、奥野先生からご指摘がありました60歳以上の札幌市というのは、数字が顕著に出ていまして、60歳以上の北海道の他都市からの転入超過が札幌市はかなり大きいです。雪の話が先生がされていたのがまさに数字に出ております。一方で福岡市のほうは札幌市とは違って、年齢によっては九州の各県に転出していくときもあるというあたりに違いが出ております。

49ページからは女性の移動が多いということで、東京圏と各政令市はどういう違いがあるのかを、あまり明確にはわかりませんでした。その違いを分析したものでございます。先ほども言いましたように、政令市が近隣から人を集めた上で東京圏に送り込んでいます。特に女性が送り込まれているというのはなぜかということですが、まち・ひと・しごと創生本部の資料では、1つは大企業と正規の職員の割合が東京のほうが高いということが1つの事実として指摘されております。

50ページに学歴と職業、あるいは学歴と産業というものを分析してみました。左側のグラフもなかなかわかりにくいんですが、ある市町村で、当該業、あるいは職業に従事している人の割合を示しています。例えば東京都区部であれば、全体の14%が男性で、専門的・技術的職業に従事しているということになって、その地域の当該業種のキャパをあらわしたもののなんですが、緑が男性で、黄色は男性の大卒・大学院卒。青が女性、赤が女性の大学・大学院卒ということを示しています。いろいろあって申しわけございませんが、

緑を分母にして、黄色は分子になると、右側の表の数字の大卒・大学院卒の割合になります。これを見ていきますと、全国では、大学・大学院卒の方というのは、男性36.8%、女性20.7%ですけれども、専門的・技術的職業従事者と、事務従事者というのは大学・大学院卒の方の割合が高い職種でございます。その中で、赤い線を見ていただきますと、専門的・技術的職業というのは東京と他の都市との違いが少ないのですが、事務従事者というのは、赤い線は東京都区部だけがかなり大きくて、女性の大学・大学院卒の方の従事している数が東京都区部だけが他の政令市に比べて大きいということがわかっております。

51ページは産業で見たんですが、情報通信業とか、学術研究、専門・技術サービス、これも大学・大学院卒の方の割合がかなり高い業種ですけれども、この中で情報通信業というのはそもそも男性も女性も東京特別区が他の政令市に比べて多いですが、大学・大学院卒の女性、赤い棒が他の政令市に比べてぬきんでています。学術研究、専門・技術サービス業というのは、学術研究の方とか、コンサルタント、広告業、デザイナーといったような方が含まれますが、この辺も特に女性の大学・大学院卒という方が東京特別区に多いというところが数字では見ることができます。

それから、52ページでございますが、今度は年齢階級も含めて、大学・大学院卒業者の動向がどう異なるのかというのを見てみようとしたものでございます。学歴別の就業者数というのは、国勢調査にもあるんですけれども、国勢調査は、2010年のデータしかないので、就業構造基本調査というものを使って分析してみました。2012年と2017年で、年齢階級、男女別に大学及び大学院卒業者の人口、これは人口であって働いていない人を含めた数字ですが、これがどうなっているかというのを見てみました。2012年と2017年を比較すると、2012年に20～24歳だった人が、次の5年後は2017年の25～29歳に来ているはずですが、この年齢だと大学卒・大学院卒というのが自然に増えるんですけど、そこから上の年齢になれば、増えることはほとんどないと考えられます。したがってこの差分をとると、擬似的ではありますが、どこの市町村から人が出たとか、出てないとか、入ってきたかというのが何となくわかるのかなということで、こういう数字をつくってみました。これを見ますと、2017年と2012年だけ見ると、20～24歳、この前の15～19歳がこの5年間にこの年齢になるときに、女性のほうは東京圏では大学・大学院卒の増え方が大きいということがわかります。

53ページになると、これと同じことを各年齢階級別に、政令市と東京特別区は何が違うのかということを知りたくて、いろいろ数字をつくってみたんですけれども、20～2

4歳、25～29歳、これは大学卒・大学院卒というのが発生する年齢階級なんですけど、発生した上で、転居した人も含めての年齢階級なんですけれども、ここはどこの政令市もプラスですが、東京特別区部が圧倒的に多くて、なおかつ女性が多いという傾向がございます。30～34歳以降になりますと、一部大阪とか、札幌とか、減るところがあるんですけど、54ページもごらんいただきますと、35～39歳、40～45歳と、それぞれ各政令市では大学・大学院卒業者数が減少するところもあるんですけど、東京特別区だけはずっと増えているという状況になっています。

55ページが、60～64歳までを示したのですが、実は、この統計、65歳以上を見ると、初めて特別区の人を外へ出ていくということがわかるんですけど、65歳までの働いている年齢では、大学卒・大学院卒、特に女性は政令市よりも東京特別区に集まりやすい傾向があるのかなという感じが見えております。

次に、60ページまで飛びますが、東京圏とか、政令市の話をしてまいりました。東京圏とか政令市ではないところでも転入が超過しているところというのがあるので、転入超過している市町村で、ベッドタウンではないところ、それから、先ほど0～4歳の人口増加率が1%以上といったところ、それから、第2回の委員会でお示しさせていただいたんですけど、三大都市圏に対して勝ち越しているというような言い方をしましたが、対三大都市圏の転入超過率がプラスになっていて、なおかつ6年間のうち5回はプラスになっているというところと、外国人の影響が大きそうなところ、こういったところを抽出して、注目してみたというところがございます。

61ページから63ページまでは、これまでいろいろお示した各種統計について抽出した市町村ごとにもう1回並べたものでございます。

それから、64ページから69ページまではどういう産業が特化しているところなのかというのをもう1回整理し直してみました。なかなかわからないんですけども、何かしらの製造業とか宿泊業というのが結構キーになっているところが多いというのはわかるんですけど、その程度までしかわかりません。

70ページからは注目した市町村が、例えば国土審議会の各専門委員会で事例として取り上げたところであるかどうかや、まち・ひと・しごと創生本部のほうで移住・定住の事例集等に出しているところ、または新聞記事などで何か特徴として出ているものがないかというのを整理してみたというものでございます。注目した市町村というのは、何かが出てくるが多かったんですけど、これは読み込み切れてなく、市町村ごとにさまざまであ

ります。さまざまで、まさに子育て施策が有名だということもあれば、地方創生という観点でこんなことをやっているということもありますし、移住・定住ということによってこんなことをやっているのがよく事例として出てくるということもあり、さまざまな理由で成果を上げているところなのかなという感じでございます。こういったところについては、今回のような整理をまだ分析し切れていませんので、これを端緒としてなぜ人を集めている市町村になっているのかというのを検討していきたいと考えているところでございます。

以上資料2の説明でございます。

資料3という資料を用意しております。資料3は12月と2月の委員会の際に先生方からいただいたご意見をこちらのほうで勝手ながらという感じではございますが、対流の現状についていただいたコメント、それから、対流を捉える視点という感じでいただいたコメント、それから、その他今後の課題として押さえておくべきことということで、いろいろな観点からいただいたことを3つに分類しまして、整理した資料でございますので、趣旨が違うのではないかとすることがありましたら、またご指摘いただければと思います。

ここまでいろいろ材料をお示しいたしましたが、資料4ということで計画推進部会への報告案というものをつくっております。企画・モニタリング専門委員会の先生方は、全員計画推進部会の先生でもいらっしゃいますので、報告するまでもなくご存じということになってしまうんですが、委員会に入っていない先生も含めて、今回ご議論いただいた内容のエッセンスを整理しておこうという趣旨で、こういったものをつくっております。今日は骨子という形で作成しておりますので、ここに少しエビデンスになるような資料を継ぎ足して、報告にしようかなと思っているものでございます。

まず2ページ目でございますけど、これは目次でモニタリングということによっていろいろな数字を出しているということと、数字ではない部分でいろいろご議論があったことをこんな構成でまとめようかなと思っております。

3ページは、国土に係る状況の変化ということで、12月の委員会でいろいろ出した資料の中で、現行の国土形成計画の前提となる状況認識との間で変化が見られる点ということをこんな形で整理してはどうかと思っております。人口の偏在化というのが進行しているということ。それから、東京圏への転入超過というのは引き続き大きくて、その理由が今の計画をつくるときに指摘していただいた東京一極滞留という転出の減少という状況に加え、女性を中心に転入そのものも増加が顕著になってきているということ。それから、高

齡単独世帯の増加というのは予想よりも早く、家族の形態というのが変わってきているということ。それから、訪日外国人、在留外国人の双方とも非常に増加が大きくて、目が離せなくなっているということ。それから、Society 5.0 が未来投資戦略に位置づけられ、さまざまな技術についても、国土形成計画には書いてありますが、より具体化が進んでいるというようなことがございます。ここには載せませんでしたけれども、例えばあと三大都市圏からの転入超過が続いている市町村が一定程度存在して、田園回帰の動きが恒常化しつつあるのではないかとか、あるいは国土利用の関係ですと、国内の木材生産量というのが上昇傾向にあって、自給率が30年前の水準に回復しているということもこういう整理の中に入れてもいいのかなとも思っています。現行計画の前提となる状況認識との間で変化が見られる点というのを整理してみるというのを一つの鍵にしております。

それから、計画の進捗状況ということで、これも12月にお示しましたが、手前味噌な表現になっているかもしれませんけれども、政策の着手は進んでいるのかなと。例えばコンパクトシティみたいな話も、立地適正化計画の策定ということには着手はしていますが、では、都市の密度は高まっているかということころまではちょっと検証できる状況ではないということで、施策の着手としては概ね進んでいるのかなということを書かせていただいております。

5ページ以降は、前回の委員会で大量のデータをお出ししましたので、前回の委員会のおきにお出しした話と、本日、資料2でお出しした中身を、いろいろ議論はあるとは思いますが、こちら、私どものほうでストーリー化してみたというものでございます。中身は既にお話した中身とさほど変わりませんが、転入超過になっている市区町村というのは全体の25%ぐらいで、人口の多いところに転入が増えていく傾向というのは続いているのですが、一方で、過疎地とか離島でも転入超過率の高い市町村があります。東京圏以外で転入超過になっているところというのは、かなりの部分が郊外です。郊外化というのが引き続きまだ進んでいるという状況にあります。一方で、10%の通勤圏を1つの都市圏と考えると、実は7%ぐらいしか塊としての転入超過になっているところはないというようなことを書いて、東京圏と政令市の状況ということで、これは先ほどお話しした話をまとめたものでございます。

6ページになりますが、ここら辺は2月にお示した資料の中身が中心になりますが、年齢階級別に見ると、20～24歳の転入超過というのは非常にメリハリが大きいとか、東京圏では情報通信業の集積が大きいとか、あるいは1人当たりの課税対象所得が高い市

町村には転入超過となっている市町村が多いとか、インフラとの関係だと政令市に近いところが比較的転入超過になるのが多いんですけど、インフラとの関係が必ずしも見いだせる訳ではないというようなことを書いております。

7ページには流動率と転入超過ということで、流動率が高い、低いところというのはどういうところですかと。流動率が低い市町村では、ベッドタウンみたいなところというのは流動率が低くて、場合によっては一気に高齢化が進むような可能性があるのではないかとというようなことを書いております。

あとは外国人の影響について。ここはしっかり書かなければならないと思っています。8ページ目にここは白紙になっているんですけども、本日少しご議論いただいた中身を含めて計画推進部会への報告という形にしようかなと思っていますところでございます。

資料の説明は以上でございますが、本日ご議論いただきたい点ということで、また僭越ながらメモを置かせていただいております。対流についてということでは、人の往来のように本来見るべき対流で見れていないものがあるんですけど、どういったところを少し定量的に把握を試みていくべきなのかということと、本日は各専門委員会で議論された話、事例を中心にだと思っておりますが、定性的な面からも含めて、対流というものを今どう評価したらいいのかなというあたりが一つのご議論になるかと思っておりますし、施策を進めるという意味では対流を活発にする上で国の役割は何かというようなところが、各専門委員会でいろいろな議論はされているところでございますけれども、議論になるところかなと思っております。

それから、国土形成計画の推進に関する重要事項ということで、ここは本日お出した資料などを一つの材料として目のつけどころをいただくとありがたいと思っている次第でございます。

資料の説明は以上でございます。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

前回、膨大な、特に人の移動についてのいろいろな側面からの資料を出していただきまして、委員の方々から活発なご議論をいただきました。それに基づいて事務局のほうでその中から何が引き出せるかというような点について、今資料を整理していただいているという感じだと思いますが、今日は論点の例等々参考にいただきまして、幾分幅広で結構ですから、今回初めてのご出席の方もいらっしゃると思いますので、ご意見をいただいて、また、これからの事務局の整理に役立てていただければと思います。

今から大体 1 時間程度でありますけれども、今日も一わたり座席順でまずご発言いただいて、それから残った時間でまた意見交換できればと思います。恐縮ですが、宮本委員からお願いできますか。最初に宮本委員、お願いします。

【宮本委員】 議論いただきたい論点の例ということでメモをいただいておりますので、それに基づきまして発言させていただきたいと思います。

まず、最初の対流についてというところで、5 つ挙がっておりますけれども、一番上の現時点での対流という考え方、進展についてどのように評価するかということですが、対流といいますと、私は理系ですので、水と大気の循環のイメージしかなかったんですが、こういう人口の動態でありますとか、経済も絡めたものでありますとか、非常に興味深い内容で膨大な資料を拝見して、どれだけ多様なデータを解析なさったんだろうかという、作成の労力にとりあえず頭の下がる思いがいたしました。

評価というのは非常に難しいと思います。対流が進展と書いてありますが、何を進展、つまり、グッドとして、何を後退、ノーグッドと判断するのかというところが、私も含めて、素人には少しわかりにくいように思いました。過去と現在の把握はできるんですけども、将来の目標数値を掲げるといことには多分そぐわないような内容が多いと思いますので、そのあたりをどのようにお考えになっているのかというのが少し気になったところです。

それから、2 番目の不足している論点というのは、特にコメントはございません。

3 つ目の現時点で把握できていないけれども、引き続き可能な限り定量的把握を試みていくべきという点では、先ほどご指摘ありましたような、外国人の方の動きについては非常に把握が難しいのかもしれませんが、今後は例えば短期留学生や技能実習生などの方以外に、もしかすると不動産を購入したり、期限つきではあっても国内に移住するような方々が出てくるのかなという気もしますので、そのようなことも含めて、できるだけ把握していただきたく思います。

それから、今後、さらに活発化するための取り組みということにつきましては、私も、この手のことは全く素人です。日本の現状というのは広く一般の国民の方にも知っていただくほうがよろしいかと思しますので、ただ、こういう地図、統計値をぱぱっと見せられて、なかなか理解しにくいのかなと思いますし、動きのあるものですので、今後、例えば一般の方向けに非常に短いショートムービーのような、動画みたいなもので紹介されるというような手段をご検討いただいたらいいのかなと思いました。

最後は、対流を活発にする上で必要となる国の役割ということですが、1つはインターネット付随サービス業、東京でのリーディング産業だと先ほど出てきましたけれども、それが乏しい地域というのが地方にはかなりあると思います。そういうところで対流によるイノベーションとか、いろいろなアイデアから落ちこぼれてしまうところが出るのかなという危惧がありますので、そのあたりをどのように情報をできるだけ地域差なくとれるようにしていくのかということが1つは課題かなと思います。

それからもう一つは、対流を活発化していこうという前向きな議論に逆らうようで非常に恐縮ですが、活発化することによって起こり得るような、そういう可能性があるようなネガティブな側面というのも若干検討しておかれたほうが良いような気もしますので、そのあたり、今後の課題ということでご検討いただけたらありがたいと思います。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

事務局、最後にリプライをまとめてお願いできますか。個別の質問があった場合にはその都度よろしくをお願いします。

それでは、藤沢委員、お願いいたします。

【藤沢委員】 今プレゼンを伺って感じたところを順次申し述べていきます。

最初に流動というのが東京圏や大都市圏に集中しているという話ですが、これは所得との相関はあまり高くないという話でしたが、おそらく世帯所得というよりもその所得を教育支出にどの程度使っているかという観点で分析されると、今、大学の親の所得ランキングを見ると国立大学が高いんですけども、1位からずっと見ると、東京大学、京都大学、慶応義塾大学、東北大学、名古屋大学、それから大阪大学、神戸大学、北海道大学、横浜国立大学、早稲田大学という順位なので、そう考えると、結局、所得の高い親が教育投資をしていけば大都市の学校に子供を送るという傾向があって、その大都市の学校に行った子供が就職しようと思ったときに、地方都市圏では、特に女性は男性と同じだけ大学にはいると思いますけれども、就職先は多分かなり少ないので、東京圏や大都市圏に流れてくるという可能性はすごく高いと思います。よってまず、親の教育支出の割合を見ると、それから、大都市圏の大学の女性の人数と就職先の人数みたいなものの相関をとると、女性が東京に来ざるを得なくなる理由は少し見えてくるのではないかという仮説を感じております。

住みよいまちということで鳥栖市が出ていましたが、今、鳥栖市の人にメッセージを送

って、何で鳥栖市に人が増えているのかと聞いてみたんですけど、九州で一番住みよいまちとしてランキングされているそうで、一番の理由は福岡市とか、大都市圏に近いということに加えて、九州一円が通勤圏になる、交通のハブになっているということらしいんですね。なので、おそらくこれから大都市郊外というのは人口が増えてくると思いますが、人口が増える場所というのは、交通がハブになっていてどこにでも行きやすい。おそらく人生において、多数の転職やライフイベントを考えていくと、働きに行くところとか、通いに行く学校とか、いろいろ変わるんだけど、交通のハブになるところに住んでいれば、転職先やいろいろなかかわり先が自由になるという意味では、郊外においてどういうふうに交通ハブ拠点をつくっていくかというのは国で少し考えてみたらいいのかなと。おそらく武蔵小杉なんかはそれですごく人口が増えているのだと思いますが、九州の武蔵小杉みたいなのが鳥栖市なんじゃないかと思って聞いていました。

それから、最初の話にも通じますけど、東京集中というのは、どうしても企業があるからということなので、どうやって企業にサテライトオフィスみたいなものを全国につくってもらおうかというのはまた別の観点で考えなければいけないと思っています。そういうものができると、もっと往来・対流が起きるのではないかと思います。往来について、今データをとりにくいというお話がありましたが、JRや航空会社は、最近かなりメンバーシップ制をとってやっているんで、マイレージであるとか、エクスプレス予約であるとか、そういうデータをもし共有してもらえるのであれば、どの程度同じ人物が行き来しているのか、その頻度はどのくらいの頻度なのかというようなデータは共同研究の形でいただくことによって、往来というのは少し見えてくるのではないかと思います。あとはバスとかもあると思いますが、ヒッチハイクで来ているのは学生ぐらいだと思います。なので、ほとんど交通のデータと比較すれば何らかの往来は見えてくるのではないかと思います。

最後に北海道のところで、キロロリゾートとかありますけれども、赤井川村なんて見ていると、留学をいろいろやっていると書いてありますが、あそこはもともと中国が大量に投資して、中国のリゾート地で働く人として、各国から留学ビザをとって働きに来てもらっているという例がすごく多く、あそこに行って働いている人に質問すると、多くの方が留学ビザで来ていますと答えるんですね。なので、そういう形になっているので、表と真実は違いますし、ここ10年で赤井川村にはタイが1,000億円投資して、これからリゾート開発していきます。そういう意味では、日本国がやっているインバウンドというものについて、本当に日本国は利益を得ているのだろうかという疑問は素朴に感じます。外

国が投資して、外国人を呼んで来て、外国が稼いでいるという例があり、地方も多少の税収はあるのかもしれませんが。そういうことも起きているので、もう少し丁寧に調べないと、特にリゾート地は見えないものがあり、日本にとって本当にプラスなのか、よくわかりません。

外国人については、私も非常に大きな問題というか、これは注目しなくてはいけないと思っています。今回、特定技能ビザができますので、大量に外国人の方がいらっしゃると思います。そうすると、日本人とは違って、外国人は明らかにまず稼ぎに来るので、そうすると、時給が高いところ、できるだけ長時間働けるところというのを探してくるので、どうしても大都市圏に外国人人口が集中する可能性があります。そういう意味では、大都市圏に集中しないように、私は本来であれば、市場テストをするべきだと思っています。各地域の有効求人倍率を調べて、十分に低いところに関しては外国人のビザはあまり発給しない。人材難である地域に外国人の働けるビザを多く発給するというような地域間でのコントロール、もしくは国土交通省でしたら建設業などが所管としてあるので、建設業協会のほうでビザを発給するときに、地域間で都市集中が起きないような求人倍率を比較したようなコントロールというのをしていかないと、今たださえ大都市圏に集中している人口が、外国人が来てくれたと思ったら、さらに広がるという可能性は十分起こり得るし、しかも実際に今度の特定技能のビザは正社員ビザになりますので、アルバイトはできなくなります。アルバイトができる留学ビザは今減っているんで、そうすると都市部にいる日本人の若者たちはアルバイトしかできないみたいなことになりかねなくなってきた、逆に都市における日本国民と外国人の方々との間で排除運動のようなものも起きかねないという、対流の大変悪い側面というのも出る可能性があると思います。外国人の方々はどこにどのように入ってくる可能性があるのかというのは、国のほうでしっかりと見ていかないと、大変大きなマイナス面も生み出すのではないかなと、そんなふうに思います。

以上です。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

それでは、中出委員、お願いいたします。

【中出委員】 まず前回、都市圏の郊外化は対流に対してはノイズになるのではないかという話があり、今回、都市雇用圏の分析をしていただいたことで、大分いろいろなことが見えてきたと思うんですが、都市雇用圏のデータは東京大学が2005年ぐらいから継続してとっていると思うので、もう少し前の時点のデータも見てもいいかなと思います。

ただ、国土の均衡ある発展ということを考えたときには、ここで大都市雇用圏と言っているDID人口が5万人以上というところに加えて、82の中枢中核都市のような地方圏のダムのようなものをもう少しピックアップして分析してもいいかなという気がします。

ただ、これは実は人口の移動という、実際に住んでいる人の移動に関してはこういうことが言えると思いますが、今回、往来という言葉が出てきていますが、例えば東北新幹線でやまびこに乗って東京から仙台に行こうとすると、3分の2以上の人宇都宮駅でおります。なぜかという、宇都宮に清原団地という工業団地があって、日帰りで行けるので、朝一でそこに行って帰ってくるということがあって、地方にとってはいまだにドライビングフォースは製造業であるところが結構たくさんあると思うのですが、製造業で工業団地をつくると、そこで生み出される雇用力というのは地元採用もあるので、それほど外から人口が多く集中するわけではないけれども、結局、人の往来はすごく増えるので、そういうものこそが対流の意味するところかもしれないという思いがあります。

そういう例で言うと、これからかもしれませんが、岩手県の北上市や南側の金ケ崎町では、ちょうど今度東芝メモリーが工場をつくると思いますし、大きな自動車会社の部品メーカー、シャシーメーカーなどが多数あって、そういうところも製造業の雇用は現地雇用かもしれないけれども、人は東京を含めてさまざまところから来る、往来するというようなことがあります。私が把握しているのは東北新幹線と上越新幹線ぐらいですが、JR東日本が発行している「トランヴェール」などで企業広告が多数掲載されているような、工業団地を複数つくっているという例もあります。今、私の知る限りでは地方都市のかなりの地域で工業団地が足りなくて悲鳴を上げているようなところが多くて、農林調整をかけたときに線引きしているとする、人口フレームは減っているけれども、産業フレームで工業用地を確保することができるように何とかしてほしいと、各自治体が県に要請しているようなところがすごく多いので、そういうところは人口からするとそれほど増えないけれども、人の往来はものすごく増えると思います。そういうところというのはどういうところかという、新幹線が通っているかもしれないし、物流の鍵は高速道路なので、高速道路が通っているところなのかもしれません。往来のことに関して言うと、そこらあたり、もう少し着目してもいいのではないかなと思います。

それから、少し都市雇用圏だけに絞って話をしようかと思ったのですが、先ほどの話で、鳥栖市が便利だという話もあったので、少し関連づけて言うと、私の教え子は地元に戻りたいという理由で、多くが地方公務員に就職しています。そうすると、例えば、福島県庁

に勤めている人たちはどこに家を建てるかという点、多数が郡山市です。郡山市だと、会津三島という只見線のところ以外は、みんなどこに転勤になっても、とりあえず郡山市から大抵は通えるというのが理由だそうです。それから、富山県庁がものすごく就職に人気があるのは、富山県庁はどこに住んでいても、絶対に転勤しなくても済む。北海道庁が最近あまり人気がないのは、それこそ国よりもとんでもない転勤がある。そういう意味で言うと島根県や、鹿児島県も似たような状況があって、まさに交通の結節点になっているようなところに人が集まるんだけど、それは必ずしも人口が増える、増えないということよりも、いろいろなものが便利だから集まってくるということだと思います。その最たる例が東京だと思いますが。

そういう意味で言うと、いかに地方で中枢中核都市のようなものを育てるかということであれば、先ほど藤沢委員が言われたように、そこへの周囲からの交通アクセス性をどのように向上させるかというところあたりが、実は対流の鍵になるのではないかと思います。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

では、杉元委員、お願いいたします。

【杉元委員】 小さい話を1つと大きな話を2つさせていただきます。資料2の対流の状況で、東京圏への転入超過数上位63団体の男女別内訳とありますが、福岡市は女性が減少しているのでしょうか。東京に転入超過が多いということになっているのだと思います。さすがにこの数値は異常というか、もう少しこういう事例は掘り下げてみて、何が起きているかをつきとめていけば、何か見えてくるのかなと。例えば、地元の人にヒアリングしてみることで、何かしらの要因みたいなものが出てくるのかなと思った次第です。それ以外でも、仙台市、大阪市、札幌市も東京に転入超過という結果になっているので、東京は女性だらけになってきているのではないかというぐらいの大きな数字にも見えないこともないと思いました。

それから、大きな話を少ししますと、さっき各専門委員会で、知的対流とか、国土の国民的経営とかという概念が出てきたと言いましたけれども、非常にポイントをついたというか、対流を語る上で大事なかなと思います。そうしますと、そのプラットフォームをどうするかとか、物、金、情報をどう対流させるかということになると思いますが、その辺の切り口も、今後少し入れたほうが対流を評価するといいますか、モニタリングするという

意味では大事なのかなと思いました。

その上で、大きな話、3つ目ですかね。分析の仕方としていろいろな相関関係をひもといっておられますけど、むしろといいますか、対流とか、人口移動が起こった結果、例えば空き家はどれくらい増えたのかとか、交通は利用者が増えた、減った、採算がよくなった、悪くなったとか、相続はどうなったとか、そういう結果といいますか、対流というのは、人口移動を引き起こした要因分析ももちろん大事だと思いますが、そのアウトカムとして何が起きているかというような事例を拾われると、まさに国土政策に直結する話ですので、そこから上がる税収はどうなったか、地価はどうなったかというのもまた大事な話でしょうし、森林について言いますと、森林経営管理法というのを農林水産省がやって、所有権を一定期間誰かに委託するような形の1つの国土政策をされていると思いますが、それが一般の市街地についても応用すべきなのかどうかというのは、検討すべき課題かと思えます。足元を見ましても、地方都市、私、回っていますが、駅前のかいスーパーが撤退した結果、がらんどろになっているまちも結構多いですから、そういう影響ですね。そういうのも分析されるといいのかなと思いました。結果として、後ほど申し上げようと思えますけど、土地の所有と利用の分離をするとか、相続のやり方をどうするとか、税制にどういう影響がありどう変更したほうがいいのかという提言にもつながっていくと思えますので、結果何が起きているか、起きるかというのも一つの視点かなと思いました。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

では、垣内委員、お願いします。

【垣内委員】 前回、出席させていただきまして、大量のデータを拝見しましたが、本日も非常に興味深いデータ分析があって、特に資料2のところですね。新しく都市雇用圏別の転入超過率分布図というんですか。これを拝見したときに、自発的な移動、モビリティ、人の流れというのは、インフラを整備したからとか、あるいは所得が高いとか、そういう理由ではなくて、非常に自由に動いていくのだと。それはある意味、都市機能の誘引力にかかわる部分が非常に大きいのかなというふうに思います。

私は、専門が文化なので、文化しか知らないのですが、少なくともアートの世界で言うと、東京の市場の厚みというのは半端ではなくて、国際的にも多分有数の市場があるところで、それに比べるとほかの全国の都市でさえ、非常に薄い。別に文化だけではないと思うんですけども、都市機能の一つのインデックスが文化だとすると、東京の厚みって尋常じゃないくらいのもがあります。こういったいろいろな都市機能が手厚くあることに

よって人が集まってくるんだらうなというのをつくづく感じた次第であります。

これ自体は、私自身は決して悪いことではなくて、東京にスーパーブルームのように対流が起きることによって日本の活力の源泉になっていくのではないか。特にグローバルに見たときに、そういうクリエイティブで、かつ誘引力を持ったような都市がないような国というのは結構競争力が落ちることがあるのではないかと思うので、それ自体、悪いことではないというふうには思っておりますけれども、1つの考えるべき要因かなと思うのは、大体人が集まるというのは、何かそこで食べていける仕事が必要で、仕事がないと継続して、そこに定住していけないわけですが、では、どんな仕事が東京にあるのか。

最近、いろいろなところで、フォーカスグループインタビューなどもやりますけれども、例えば劇場のお客さんたちって、リタイアした高齢の可処分所得の高い、かつ時間のある人たちというのが多いんですけど、リタイアした人たちとそれ以外の人のグループを分けてインタビューすると、今60代以上の方々というのでしょうか、絵に描いたようなシングルトラックの人たちで、かつて企業に勤めて、ずっと勤め上げて、今年金で悠々自適の暮らしをしていて、奥さんと一緒に昔来れなかったコンサートに来るといって、ほんとうに幸せを絵に描いたような人たちがたくさんいるんですけども、一方で、30代、40代ぐらいの年齢が底で、その年代の人は社会的に忙しいということがあってあまり来ない。若い人たちはどうかというと、これもまた、絵に描いたような非正規で、不安定で、仕事が今回この時間帯に入ってなかったのだから、たまたまコンサートに来てみましたというようなことで、完全なるマルチトラックで、いろいろな仕事についていて、かつそれを頻繁に変えていくということが特徴的にみられています。

何でそうなのかというと、1つの企業とか、職種で働いていくことのリスクがあって、ポートフォリオを組んでいくみたいなんです。自分というブランドをつくって、仕事のポートフォリオを組んでいくことによって、多少総体としての給与は低いかもしれないけれども、持続的な生活ができると考えている人が多いというようなことを最近是非常に強く感じるようになってきております。それはある意味、東京圏へどうしても若い人たちが来なければならない一つの理由になっているんじゃないかなというふうに思うところもあります。

アートの世界だと大体30代ぐらいで男性の比率ががっくり下がります。よく女性のM字カーブといって、30代で出産して子育てのために就業率が下がったりするんですけど、アートの場合逆でして、家族にちゃんとした職業についてくれと言われて、普通の職業に

移っていくという男性の逆M字カーブみたいなものがあるんですけども、そういう社会的な制約が少ない女性の場合はわりといろいろな職種にトライできて、そういうチャンスがあるところに移るのかなというのは直感的に思うところであります。仕事、働き方というんでしょうかね。そういったものとの関係というのも深掘りしていただけるといろいろなことも見えてくるかなというのが1点。

2点目は、対流というのを今の段階で人の動きを代替変数として、アウトカムを精査しようとしているのかと思いますが、資料1にありますように、対流の意義というのが最終的には新しいイノベーションであるとか、生活や国土を守るというところにつながっていくのであろうと思います。だから、今、対流をいろいろ調べていらっしゃるんですけども、一般的な動きとちょっと違う動きをする、注目された市町村ですか、この分析の考え方はとてもいいと思うんですけども、これを深掘りすることによって対流が起こって何ができて、社会的インパクトというのでしょうか、どんなふうにコミュニティや社会が変わってきているのか、変わりそうなのかというところを少し分析していただくと、成果の見える化みたいな部分もカバーできますし、この対流を起こすことの意義とか、起こすステークホルダーとか、それぞれの関係性とかいうのも少し見えてくるのかと思うので、ぜひ定性分析のほうで、インタビューなり何なりをしていただくといいのかなというふうに思いました。

以上2点です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

それでは、小田切委員、お願いいたします。

【小田切委員】 ありがとうございます。いただいたメモも含めて4点ほどお話をしてみたいと思います。1つは対流をめぐってなんですが、田中課長のご説明に、我々の専門委員会は全く異議はないのですが、少しだけ補足させていただきます。資料1の4ページですが、ここで定住人口、関係人口、どうもそこばかりが注目されがちなんですが、この中で、活動人口、ポンチ絵の中で赤い星印をつけているのが活動人口なんですが、ここに注目しているのも非常に大きなポイントだろうと思います。つまり、従来の定住人口だけではなく、外側にある関係人口に注目しよう。一方では、関係人口の中にも地域の中で共感を持つような、活発な活動人口もいれば、あるいは定住人口の中に実は必ずしも活動人口じゃない方もいらっしゃるという、共感を持っていない方もいらっしゃるという、そこを仕分けしたところが1つのポイントだろうと思います。そういう意味で、対流を起こ

すことが活動人口を増やす、あるいは逆に活動人口を増やすことが対流を強めていくことになっているという、そういう議論も注目していただきたいと思います。

2番目、3番目は、今日いただいた資料にかかわることですが、資料2の43ページでしょうか。これは前回は議論させていただいたところですが、一言で言えば、単独で存在している地域の中で、農山村でリーディングインダストリーが何なのかという、そういったことを調べていただきました。その中でかなりはっきりしたのは、やはりそれぞれの地域のいわば地域資源を活用したような、そういったような産業がリーディングインダストリーになっている。そういう意味で、どの産業が地域を主導しているのかというのは地域によってさまざまであるという、そこが明らかになっているのもポイントだろうと思います。その点で対流促進型国土という議論をしたときに、地域の多様性が対流のエンジンであるという議論も国土形成計画には書き込んでいただいたと思いますが、まさに地域の個性、その個性を磨き上げるという、そういうプロセスこそが大変重要で、それがまさに対流のエンジンであるということを確認させていただいたような気がします。

それで3番目には、少し新しいことに気がついたといえましょうか、あるいはむしろ古い議論に改めて立ち返りたいと思うのですが、同じ資料2の35ページを見てみたいと思います。先ほども垣内先生のお話であったことですが、ざっと日本列島を見ていただいて、明らかになるのが東西差です。一言で言えば、北海道を除いた北関東以北の東日本といえましょうか、北日本では、仙台を除いて拠点的な地域があまり見ることができないという、そういった状況があると思います。一方、西日本のほうは、九州には実はそういう傾向が出てきますが、特に中国地方などはそれぞれの県庁所在地が、人口の一つの集積地になっているという、こういった差があるのだらうと思います。

この議論、古い議論というふうに申し上げたのは、実は1970年代、過疎を議論したときに、過疎地域の東西差という議論がありました。つまり、西日本では人口が一挙に出ていってしまう。東日本にはそういう現象はなかなかなくて、いわゆる出稼ぎという現象がそこで見られる。つまり、挙家離村型と出稼ぎ型という、2つの形態差が言われたんですが、西日本は、要するに、麓の都市に出ていくから、家単位で出ていきやすいんだという、そういう議論がありました。一方で、東日本の場合には、行くとしても仙台あるいは東京であるために、覚悟を決めて行かなくてはいけないので、なかなか出ていくことができないので、あるいは出ていくにしても、世帯主等々の出稼ぎであるという過疎の東西差という議論がありましたが、実はそれがまだ残っていて、過疎という形ではなく、都市形

成における東西差という形で残っているという、こういうところをもう一度見直していくべきだと思います。もしかしたら、対流の議論は、東西日本、それぞれに違う形で議論をしなくてはいけない局面にあるのかもしれませんが、いわゆる人口のダム論になるわけですが、国土をめぐる、こういう差があるということを改めて確認してみたいというのが3番目です。

それから4番目は、議論の中で不足しているといいたまうでしょうか、むしろ私自身が深めてみたいと思うのが、特に若者を中心としたライフスタイルの多様化の議論です。もちろん、今回、いろいろ分析していただいたもののバックグラウンドにあるのだと思うんですが、新しいライフスタイルの発現が急速に、しかも多様に存在しており、ここは改めて調べてみる必要があると思います。先ほども紹介していただいたまち・ひと・しごと創生本部の会議、これは田中課長にもお越しいただいたのですが、そこで、地方部の副業を専門にしたマッチング会社からのヒアリングをさせていただきました。あるいは、ご存じのようにサテライトオフィスのアドバイザーのようなものも出ておりますし、最近では、サテライトオフィスの専門の不動産会社のような存在も生まれております。そういう意味で、流動化がいろいろな形で出てくることによって、いろいろな事業が生まれている。多分、これは具体的な名称を言って恐縮ですが、「ソトコト」などのライフスタイルマガジンといったら多分編集長に怒られてしまいますが、そういったものの中で取り上げられているさまざまな動きを改めて整理することによって、こういった新しいライフスタイルが生まれているのか、ライフコースが生まれているのかが少し見えてくるものがあるのだと思うと思います。こういったものを改めて整理一覧していただくようなこともしていただきたいなというふうに思います。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

じゃ、岡部委員、お願いいたします。

【岡部委員】 まず第1点に気になったこと及び不足していると思われる点と、2点目には資料2のご説明をいただいて、あと皆さんの委員の方のご発言を聞いて考えたことと、最後にもう一度対流というのに戻りまして、その定義についてコメントさせていただきたいと思います。

まず気になったことについて、非常に具体的なことですけれども、今回の資料で都市雇用圏の分析が入ったというのが新しい点だったと思います。そのときに、転入超過になっ

ているのがわずか7%になるということを強調されたかと思います。ちょっとそこがミスリーディングになりかねないので気になりました。といいますのは、26ページのほうで市区町村ですと、母数が1,741に対して単独が414を占めるんですが、次、今度は都市雇用圏別で整理されたところの40ページになりますと、母数が656なのに対して単独は434なんですね。つまり、6割以上が単独であって、そのときの単独が大きく数字的には見えてしまう。ですので、ここで一言、単独に占める人口の割合みたいなものを補足として入れておいたほうがいいのではないかというふうに思いました。

あわせて不足している点について、今は対流を人の移動で見ているわけですが、人と土地、場所の対応関係が1対1対応であるということが大前提としているものです。対流を見るときに、関係人口の話もそうですけれども、人と土地、場所の対応関係が1対1ではなくなっているというのが対流の1つの側面だろうと思いますので、これをどのようにして定量的に把握するかというのは、申しわけないけれども、アイデアが私もないんですけれども、不足している点ということを確認しておく必要があるなというふうに思いました。

2番目に、今日、全般的なことについてですが、対流のキーワードになるのが女性と外国人であるということが、この膨大な調査をしていただいたことによって、まず1つ見えてきたということだと思います。女性に関しましては、なかなか説明のつかない数字をどう解釈するのかということに対して、今日、藤沢委員と垣内委員のほうから示唆的なヒントを多くいただいて、ああ、そういうことなのかもしれないなと。もう一つ、私がこれは感覚的に思ったことですが、おそらく男性よりも女性のほうが生活を楽しむことに長けていて、一般事務職的な仕事をされている方で、どこで働くかという、より生活するのに魅力的な選択肢の多い東京というものに特に有能な方が多く引きつけられてきているのではないかなと、生活インフラの面が1つ理由としてあるのではないかなと思いました。

外国人に関しては、前々回ですが、いろいろとデータを出していただいて、今回あまりデータが出ていませんが、外国人に対して、藤沢委員のほうからいろいろとコメントをいただいて、もう少し今お話しいただいたことをベースに、外国人のデータというのを考えていくことができるのではないかなと思いました。

こうしたことを全部あわせてみて、1つ思ったことは、単独の市町村で人口を集めている、転入超過になっている例がきら星のように幾つかあるということですが、そう

いうところで例えば女性が起業するというような例がもしあるのならば、何かこれから伸ばしていくことになるのではないかなと少し思いました。といいますのは、途上国出身の女性が欧米で学んだ後に国際機関で就職する場合もあるのですが、それ以外に自国に戻ってソーシャルビジネスを始めるという例が多く見受けられます。特に女性の社会進出ということを含めたようなソーシャルビジネスに携わっている、注目される例がのんだらうかというようなことを、女性が不思議な動きをしているということとあわせて見ていただくと、次につながる可能性があるのではないかなと思います。

最後に、対流の定義についてなんですけれども、ここでつながり、ごちゃまぜというようなキーワードが出てきて、対流というのは、おそらく今まで1方向だった動きに対して、1回は東京に出たものの、また田舎に戻って新しいことを始めるというような期待を持ってつけられた言葉だろうと思うのですが、こうしてキーワードが整理されてきますと、私自身が連想したのは、文化人類学者であるギアツの、インボリューションという概念です。内に向かう発展という意味の概念で、ギアツ自体は、これをかなりネガティブな意味に使っています。発展の立ち泳ぎであるとか、あるいは貧困の共有に結びついていた。具体的には、インドネシアを対象として、インドネシアではそのような内に向かう発展で、どんどんと外には発展していかないけれども、中が精緻化していくという発展のプロセスをたどったのに対して、日本はそれが成長につながったと。もともとどうしたら成長できるかという問題意識のもと、つくられた概念ですけれども、今注目されているのは、もうちょっとサステナブルという意味では意外とポジティブな面もあるのではないかということで注目されているわけですが、私の中でまだ少し整理はできていないんですけれども、それに近いような議論を、対流のことでしているような気がいたします。冒頭の宮本委員のご指摘に、対流のネガティブな側面も考えておく必要があるというご指摘がありましたが、そのとおりだと思ひまして、そうしたヒントもこのインボリューションという概念にあるのではないか。直接つながるものではありませんけれども、対流ということの考え方を深める意味ではヒントがあるかと思ひます。

以上です。

【奥野委員長】 どうもありがとうございます。

私もちょっとだけ。岡部委員のおっしゃったソーシャルビジネス、女性の起業、日本でもこれからどんどん重要になっていくと思ひます。東南アジアでは、ご案内のように、女性の起業というのも貧困対策との関係でなされていますので。日本でも例えば、公務員を

やっていたらしゃった30代の女性が突然公務員をやめて、NPOや一般社団法人等でソーシャルビジネスをやると。びっくりして、大丈夫かという。やってみただけ、なかなか収入が300万円に届かず、何とかありませんかというようなことをおっしゃってられますが、一つの大きな動きじゃないかなと思っています。

3点ほど大きく。1点は、今日の田中課長の最初の報告に出てまいりますが、第二次国土形成計画の基本テーマを対流に決めて、さまざまな具体的な施策がその中でいろいろ提案されているわけでありませけれども、そこでは人、物、金、情報等の対流というふうになっていまして、これまでの膨大な資料というのは人の対流、動きが中心になっているわけでありませ。私は、物、金、情報等々も、それに付随した動きをするのではないかというふうなことを感じていまして、特に金なんていうのは、預貸率ですね。地域で集めた貯金がどの程度地域に投下されているか。この率がずっと下がってきていて、信用金庫とか、農協、あるいは地銀というのは各地域のお金を集めているのでありませけど、投資する先は東京。ちょっと幅を広げても、大都市圏やら海外でありませして、地域に投資機会を見つけないという機能がそんなに強くはなくて、言われながらだんだんと下がってきている。それから、国交省でも各地域での小さな資金循環をかなり強調されているわけでありませして、一つ一つの事例で見ると、興味深いものが出ていませただけけれども、それはなかなか大きな流れになって、逆転はしてきていないという感じが今の状況ではないかと思ひませ。そういう意味では人の動きとよく似ていまして、物、金、情報等々も多分付随したような動き等もあると思ひませけれども、これから取りまとめるときにはその辺の人だけではなくて、金、物、情報、そういうところにも、固有のデータを全部集めてやれという話をしていませではありませんが、意識した記述にしていませただけると、説得力が増すかなというふうに思ひませ。

それから2番目は、人が動くわけでありませから、交通関係のハード、ソフトの整備についてでありませますが、それは随分整備されてきて、このところ、リニアができれば、あれは今スーパー・メガリージョン構想検討会で取りまとめ段階に入っておられませますが、スピードで集積の利益を追求して日本の成長のコアにしていこう、それを全国に波及させていこうという動きが1つあるわけでありませ。私も、その辺が必要かなと思ひませして、さっき北海道の話がいろいろ出てきませましたが、北海道でその必要性を感じませ。北海道の総合開発計画の議論に参加して6年か7年になりませけれども、幾つかのことを意見として申し上げたのですが、最初に気になつたのは、物流のハード、ソフトがなく、圧倒

的に不足しているということです。運ぶための人と物も同じであります、皆さんご努力なさって、だんだんよくなっているのですが、スピードと快適性というのが足りないと感じます。それから、港までなかなか着かないけれども、港まで着いても、今度は運び出す船のルートがない。そのための社会的な仕組みができていないというようなことがあって、今、魚などを中心にそういうことやるというので動き始めたという感じはしますが、そういう交通関係のハード、ソフト、その辺のところはまだ改善すべき地域、先ほど中出先生が圏域によってという話が出てまいりましたけれども、圏域によってはあるというような気がして、その辺も忘れてはいけなかなと思います。

3番目に、対流で何を見るかということですが、私は大きく3つのことが気になっているんですが、1つは所得に関することです。水準、それから格差、これは人の動きの中で、大変詳細なデータをお出しいただいているので、こういったことをベースに、あるいは補充も必要になるかもしれませんが、まとめていくとできるかと思います。

それから、地域と各都市の魅力の増進。これも各地域の、北海道なんか随分出ておりますけれども、市町のいろいろな例が出てきておりまして、こういうのもかなり説得力があるかなと思います。

3番目に、前回も少し申し上げたのですが、子供の出生の問題です。私が今一番気になっているのは、今の国土政策が大都市圏と地方、あるいは地方同士の人との取り合いになっていまして、人口減少する中で、これで50年、100年の計としての国土政策と言えるのか、少しその辺が不足していないかということが大変気になっているところであります。

ダムの話、先ほど小田切先生がしてくださいました、増田先生もいろいろなところでダム論というのをおっしゃっておられて、私も、非常に興味深い、大切な概念になると思います。これも圏域によっては、また北海道の例を挙げて恐縮であります、札幌などがいつまでダム機能を持てるかどうかというのは、60歳を過ぎた方が周辺の地域から、定年退官されて、札幌のマンションにお住まいになり、雪おろし・雪かきをする必要がなく天国みたいだというようなことを言っている人が圧倒的に増えているのでありますけれども、札幌の人口は、北海道の人口そのものが社人研の報告でもこれから30年以内に随分減り、530～540万人だと思いますが、300万人台になっていくという推計結果もありまして、そのうちダムに入っていく水的なものがなくなっていくのではないかと思います。そうすると、ダムとしての機能も多分50年、100年の計にはなっていないのではないかと思います。地域によっては、少し心配している

ところであります。

子供の生まれることについて、人の対流と、またいろいろな資料を詳細に出していただいている、ここでいろいろなことを組み立てていけるのだらうと思いますが、先日、稼げる国土専門委員会の委員の、日本大学の中川先生と少しディスカッションしたのですが、中川先生がおっしゃっておられたのは、出生率だけではなくて、言い方が非常に難しいのですが、出産適齢期という言葉は怒られるかもしれないけど、パートナーをいかに見つけるか、その辺の難しさがあるのではないかと。出生率だけ見てないで、その辺も見なくてはならないのではないかとといったようなことを中川先生がおっしゃっておられましたけれども、私もそういうこともあるのかなというように思っております。

どうもありがとうございました。まだ少し時間がありますが、田中課長、ここで一旦、今までのリプライをしていただけますか。

【総合計画課長】　たくさんコメントをいただきまして、ありがとうございました。まず、最初にいただいたものから少しお返しさせていただきたいと思うのですが、対流のネガティブな面というのは確かにあまり考えてなかったと思います。対流を活発にすることによって新しい価値を創造するイノベーションという話や、生活、国土を守るという、そういう概念で今の国土形成計画が整理されていましたが、対流が起こることによって発生する良くないことということはあまり認識していなかったもので、そういう点を考えてみないといけないと思います。

それから、藤沢先生と中出先生からもいただいた、交通の結節点の優位性といった話。これもおそらく今、注目したいと思った市町村というのを、もう1回よく見てみると、そういうところが浮かび上がってくるのかなと思うので、それを一わたり見てみます。

それから、外国人の問題につきましては、今回は特段新しい情報は出しておりませんが、いろいろ政府の立場でもものが言える部分と言えない部分があるんですが、いずれにいたしましても、私の認識としては今の形成計画には必ずしも十分な取り扱いができていない要素として、外国人という観点、これは持たなければいけないし、もっと長期の見通しをこれから立てようと思ったときには不可欠だと思うので、どういう前提に立ったらいいのかというのが、なかなか政府としてはっきりしてないところがあるというのは重々承知ですが、重要な論点だということで、心得ておきたいと思っております。

往來の関係につきましては、実はなかなかデータがとれません。鉄道乗客数はわりととれるんですけども、公共交通に依存しない、特に自動車交通の往來というのはなかなか

難しいという問題があるのですが、これもいつまでに何ができるかということはなかなか言えないものの、当然、見なければならぬ論点だとは思っているのです、いろいろとご助言をいただきながらやってみたいと思っています。あと人口移動にかかわる分析ということで、杉元先生からアウトカムのほうもよく見ておくようにということはまさにおっしゃるとおりで、そこまで追えてないところはありますが、逆に、アウトカムのほうだけから見ている話として所有者不明土地の話とか、そういうところがありますので、アプローチがどちらが先かという問題はあると思いますが、どこかでそれを融合させていかなきゃいけないと思います。

それから、福岡市の女性の話は、最近、西日本新聞さんが記事にしているのを見たことがあります、その記事は非常に単純な書き方をされていて、九州男児の世界観は、高学歴の女性は嫌だというそうです。九州の方がいらしたら大変申しわけないですけど。実は、私の大学の友人も、俺は早く今で言う婚活をせんといかん、なぜかと言うと、俺は九州男児だから、すごく不利であると、20年以上前にそういうことを言っていた人もいたので、なかなか根拠としてはっきりしたものとは言えないと思いますが、まだそういうところが福岡市のような都市であるのかもしれないと思いました。

それから、垣内先生の言われた都市機能の件ですが、実は、奥野先生の出生率の話もそうなんですけど、都市機能と人口の移動みたいな話については全く分析できていないので、テーマとしては持っておきたいなと思っています。

それから、複数の先生方から言われた件ですが、あらゆる統計の数字というのが1対1対応でしかできていません。これは結構大きな問題でして、特に住み続けられる専門委員会や稼げる国土専門委員会でも出てきますが、必ずしも若い人だけではなく、仕事も居住地もマルチになる、そういう中で、垣内先生が言われたように、ポートフォリオとしてそういうようなことをやっているという人もいれば、仕事としてそういうマルチな居住をしていくという人がいて、これは1つの傾向として、今後、大きな傾向になるのだろうと思っただけなのですが、事例はいろいろ出てきています。小田切先生が言われたみたいに、そういう観点での整理というのをしてみるべきであるということはおわかりますが、数字がとれないという問題は結構大きくて、どうしましょうかと。その辺は分析調査みたいなのをどういうアプローチでやっていったらいいのかということも今少し検討してみようかなと思っているところではございます。

それから、その流れの延長にあるのかもしれないですが、過疎地でのソーシャルビジネ

スといった小さなビジネスをいろいろなところでやる方々といったところも、分析していかなければいけないところだと思います。今回は、E B P Mということをおっしゃられたことへの反応があって、ほかの専門委員会はしっかり事例を拾いながら、考え方の整理をやっていましたので、モニタリングの委員会ということで、数字で拾えるものを中心にお示しましたが、定量的、定性的、両方の面から国土を把握して課題を抽出していくということが大切だと思っております。今日いただきましたご意見はいろいろな視点をいただいておりますので、いつまでに答えを出すというのができるものもあれば、できないものもあると思いますが、わかる範囲、あるいは整理できる範囲で一旦部会のほうに報告をするような形にしたいと思います。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

大分時間が来ておりますが、もう一方、二方、ご発言いただける時間があると思いますが、いかがでしょう。

【中出委員】 では1つだけ。先ほど高速交通体系の話がありましたが、60ページは最新の東京への時間距離ということで分析していますけれども、例えば非常に短期的に言うと、北陸新幹線とか、盛岡以北の東北新幹線の延伸とか、鹿児島まで通っている九州新幹線とかということで劇的に時間が短くなっている自治体が幾つかあります。そういうところがどのように効果が出てきているのかというのは、国勢調査だと5年スパンなのでなかなかそこまできれいに効果が出てこないかもしれませんが、今いただいている資料は、2017年のときの最新の時間距離になっていますが、東京や最寄りの政令市への時間距離というのがどの程度変わってきたかというのは、飛行機も当然含まれていると思いますけれども、そのあたりが大分違って来るような気がするので、今後見ていただくといいかなと思いました。

【奥野委員長】 その辺で大事なところだと思いますが、今、私の頭の中に入っているのは1975年、新幹線も伸びてきたし、高速道路も伸びてきているんですが、それから40年ぐらいの間に、多分資本金10億円の企業の本社がどこに位置しているか。

【中出委員】 みんな東京に集まりました。

【奥野委員長】 それがおもしろいのは、東京がその間に60%強からじわじわ増えていることです。名古屋圏が7%台から8%台にじわじわ増えていっているんです。ただ、大阪は今記憶の中の話だから恐縮だけど、24~5%から半分ぐらいに落ちているんですね。それから、先生がおっしゃった高速道路沿い、新幹線沿いの駅のところで本社が

じわじわと増えていって、そういう意味での効果というのは、多分新幹線や高速道路がずっと伸びた時点では出てきていたというふうに思いまして、意外と、大企業は別ですけど、そういう企業については地方にあるんだなと思いましたが、私が今話したデータはずっと前の国土審議会で出てきたデータです。記憶だけでしゃべっていますので。

宮本先生、よろしゅうございますか。一番最初にご発言いただきましたが。

【宮本委員】 1点だけよろしいでしょうか。

【奥野委員長】 どうぞ。

【宮本委員】 先ほどから議論になっております女性が地方から首都圏に吸い出されている件ですが、実はこの件が前回出てきてから、私の勤めております九州の地方大学で、どういうところに就職するかというのを、男性、女性、少し調べつつあるところでした、もう少し情報が集まってから発言しようかと思いましたが、機会をいただきましたので途中経過で報告いたします。20年ぐらい前に私が鹿児島に行ったときは、女の子というのは自宅から通学し、自宅から通勤するものだという考え方を結構持っているご家庭が多かったです。それで、かなり優秀な女子学生さんが地元の学校に行き、地元で就職していたのですが、ここ数年、今年の卒業生も含めて、女子学生のほとんどが東京に就職しております。女子学生、理系ですから少ないのですが、そういう傾向があって、男子学生がどうなっているかという、地元の地方公務員と地元の優良企業を目指しそちらに就職するというケースが非常に多くございます。個別に何件か、何気なく聞いてみたところでは、女子学生さんのほうは、以前のように地元で就職しろという親からの圧力が減っている。それに対して、男子学生のほうは特に少子化しているものですから、男の子1人ですと、自宅にいるよう言われる。自宅から通えるところに就職し、できれば公務員になりなさいというような圧力が非常に強い。そういうこともあって、女子学生さんが、東京圏の、特に全国規模の企業に就職して、配属が東京になるというケースが非常に増えてきているというふうに思います。何かのヒントになればと思います。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

それでは、そろそろ時間が参りましたので、本日の次第についての議論はこれで終わらせていただきます。あと事務局にお返しします。ありがとうございました。

【国土政策企画官】 奥野委員長におかれましては長時間にわたる議事の進行、まことにありがとうございました。

議事の(5)その他につきましては、特に事務局からございませんので、最後に、事務局から何点か事務連絡をさせていただきます。

まず1点目、本日の会議の議事録につきましては、前回同様、後日、委員の皆様にご確認いただきました上で、国土交通省のホームページにおきまして、公表をさせていただきます。

それから2点目、本日の資料、ペーパーレスということで、タブレットで皆様ごらんいただきましたが、既に国土交通省のホームページにおきましても公表されておりますので、後日、資料を参照されたいという場合にはそちらのほうをごらんいただければと存じます。

それから3点目、次回の企画・モニタリング専門委員会につきまして、ご連絡をさせていただきます。次回の委員会は、既に確認させていただきました委員の皆様のご都合を勘案いたしまして、5月14日火曜日の午後で開催する予定となっております。詳細につきましては追って事務局からご連絡をさせていただきますが、今回は京都大学大学院の藤井聡教授をゲストスピーカーにお招きいたしまして、土木学会のレジエリンス確保に関する技術検討委員会分散化分科会の検討内容につきまして発表いただく時間を設けたいと考えておりますとともに、今回もご議論いただきましたが、計画推進部会への報告案につきまして取りまとめのご議論をいただく予定としております。つきましては、報告案につきまして、委員の皆様個別にご意見を伺うために、次回の委員会の開催より前に個別にご説明をする機会を頂戴したいと考えておりますので、また事務局のほうから後日日程調整をさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

事務局からは以上となります。本日はまことにありがとうございました。

了